

もう払えない!

国保

都民の悲鳴が止まりません

都民の4人に1人が加入する国民健康保険(国保)。定年退職するとほとんどの人が国保に入るだけに、高すぎる保険料は放置できない大問題です。

今年もまた値上げ通知

「なんでまた値上げ」「もう払えない」—国民健康保険の通知書が届き始め、共産党都議団にも、都民の方から痛切な声が寄せられています。

99年には2万6,100円だった23区23の均等割国保料(加入者1人1人にかかるもの)は、今年は5万1千円に(※千代田、中野区のぞく)。こんなに値上げされているものが他にあるでしょうか。

2万6,100円 1999年
5万1,000円 2018年
2倍

子どもと死ぬしかないと思った



2児のシングルマザーです。病気で働けなかった間に国保料27万円を滞納しました。毎月3千円ずつ払うことで役所とは合意し、払ってきたのに、突然、半年間で残りを払わなければ、子どもの進学のための保険を差し押さえる、それ以外なら保険証を渡さない、といわれ、子どもといっしょに死ぬしかないと思いました。

保険料を払っても病院にかかれないなんて



月額4万8000円の夫の遺族年金だけで生活しています。国保料と介護保険料をあわせた負担は重く、毎日の食事をギリギリまで切り詰めても生活費は足りません。薬を飲まなければどんどん悪くなる糖尿病を抱えていましたが医療費が払えないため、国保料を納めていても肝心の病院にかかることはできませんでした。

過酷な取り立て“新聞を読むのもやめろ”



精神障害で長年引きこもりの息子の家賃と生活費もみているため、節約しても毎月赤字で借金を抱えています。交通事故で1年半くらい働けなかったときの国保料の滞納分を一気に月3万円ずつ払わないと差し押さえると区役所の職員から言われ、そのときに、新聞を読んでいますと話すと、「そこはすぐに節約できますね」とまで言われました。

“こうすれば負担減らせる” 知事に提案

小池知事に、国保料引き下げを求め、都議会予算特別委員会で提案する日本共産党都議団の和泉なおみ都議(右)



提案1 都の補助 もっと手厚く

国保料(税)を下げるには、国や都、区や市町村のバックアップが欠かせません。都は今年度に14億円のお金を出すことを決めましたが、これは345万人の都内の国保加入者1人あたりにすると、わずか400円。

一方、都内の区市町村は1169億円のくり入れをしています。東京都にはお金はあるのに、支援があまりに少なすぎます。

提案2 冷たい「方針」は撤回を

今度、都は、区市町村の1169億円の支援金を基本的になくしてしまう、という方針をまとめました。

そうなれば、その穴埋めで、国保料(税)はさらに値上げされてしまいます。この「方針」は撤回すべきです。

提案3 無慈悲な差し押さえやめよ

高すぎる国保料(税)が払えない人の財産を、区・市・町・村が情け容赦なく差し押さえてしまう、という事態が横行しています。

国は、生活を困窮させるおそれがあるときは、差し押さえる対象からはずすことが大事だとしています。東京都も、同じ立場をとることを求めました。



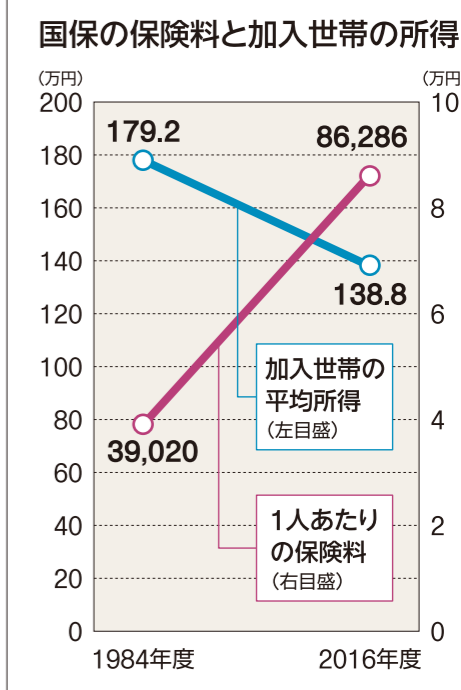
どぎつい色の封筒に入れられた国保滞納の差し押さえ通知に「ものすごい恐怖を感じた」の声も。

国が手をひく中で

所得は減るのに上がる保険料

なぜ保険料が高くなったのか。それは、国がどんどん手を引いたからです。昔は、医療費の45%を国が出していましたが、1984年に38.5%へと引き下げ、その後も低くおさえ続けてきました。84年以降、加入世帯の所得は2割以上下がったのに1人あたりの保険料は2倍以上に(右図)。

共産党都議団は、小池知事に、“都として国に負担割合を引き上げることを求めよ”と迫りました。



「困っています」「なんとかして」の声をお寄せください

国保料の引き下げへ、ごいっしょに力をあわせましょう

都民本位の政治を
実現します

